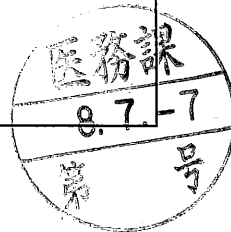


事業報告書			
医療法人整理番号		00843	
報告期間		令和7年4月1日	
自		至	
令和8年3月31日			
1 事業報告書の概要			
(1)	名称	医療法人社団真仁会	分類①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当するものをリストから選択すること。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
	分類①	社団 (出資持分あり)	
	分類②	その他	
	分類③		
(2)	事務所の所在地	静岡県	
	市区町村	裾野市	
	町名・番地	久根537-2	
	建物名	新井内科クリニック	
		従たる事務所の記載はこちら	
(3)	設立認可年月日	平成11年3月16日	
(4)	設立登記年月日	平成11年3月23日	
(5)	理事長の氏名	小林	
	姓	小林	
	名	義輝	
	役員及び評議員の人数	4	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら	
2 事業の概要			
(1-1)	本来業務 (病院、診療所)	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないと。
(1-2)	本来業務 (介護老人保健施設、介護医療院)	記載はこちら	
(2)	附帯業務	記載はこちら	
(3)	収益業務	記載はこちら	
(4)	当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら	
(5)	当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないと。
(6)	当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら	
(7)	当該会計年度内に開設 (許可を含む) した主要な施設	記載はこちら	
(8)	当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。
(9)	その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)



様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名
静岡県	裾野市	久根537-2	新井内科クリニック

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	莊司	美香	老人保健施設あいの郷施設長・

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の

医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	あいの郷		2251480014	静岡県裾野市深谷2929	100	90

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
 3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書				
2-(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)				
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考	
裾野訪問看護ステーション		静岡県裾野市久根537-2		
居宅介護支援センター久根		静岡県裾野市久根537-2		

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

事業報告書		
2-(3) 収益業務 (社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)		
種類	実施場所	備考

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和8年5月29日	令和7年度決算の決定
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関費を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないと。	

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	

注)

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	
日付	開設（許可を含む）した主要な施設

日付	他の法律、通知等において指定された内容
2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	

(注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療料の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人社団真仁会
所在地 静岡県裾野市久根537-2

※医療法人整理番号 00843

貸借対照表
令和8年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	371,691	I 流動負債	176,151
現金及び預金	192,496	支払手形	0
事業未収金	170,574	買掛金	28,653
有価証券	0	短期借入金	120,560
たな卸資産	7,106	未払金	9,637
前渡金	173	未払費用	
前払費用	868	未払法人税等	11,844
その他の流動資産	474	未払消費税等	
		前受金	
		預り金	5,457
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	
II 固定資産	285,603		
1 有形固定資産	227,728	II 固定負債	308,084
建物	181,592	医療機関債	
構築物	29,975	長期借入金	307,114
医療用器械備品		繰延税金負債	970
その他の器械備品	14,036	その他引当金	
車両及び船舶	1,752	その他の固定負債	
土地	373		
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産			
その他の有形固定資産			
		負債合計	484,235
2 無形固定資産	11,348	純資産の部	
借地権		科目	金額
ソフトウェア	10,653	I 基金	
その他の無形固定資産	695	出資金	200
		II 積立金	172,859
3 その他の資産	46,527	代替基金	
有価証券	3,955	繰越利益積立金	172,859
長期貸付金	0	その他積立金	
保有医療機関債	0		
その他長期貸付金			
役職員等長期貸付金			
長期前払費用	130	III 評価・換算差額等	
繰延税金資産	3,083	其他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	156	繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産	39,203		
		純資産合計	173,059
資産合計	657,294	負債・純資産合計	657,294

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団真仁会
所在地 静岡県裾野市久根537-2

医療法人整理番号 00843

損 益 計 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			192,406
2 事業費用			
(1) 事業費	151,340		
(2) 本部費			151,340
本来業務事業利益			41,066
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			814,611
2 事業費用			810,357
附帯業務事業利益			4,254
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			23,233
2 事業費用			884
収益業務事業利益			22,349
事業利益			67,669
II 事業外収益			
受取利息	293		
その他の事業外収益			293
III 事業外費用			
支払利息	6,194		
その他の事業外費用			6,194
経常利益			61,768
IV 特別利益			
固定資産売却益	3		
その他の特別利益			3
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失	271		271
税引前当期純利益			61,500
法人税・住民税及び事業税	14,080		
法人税等調整額			14,080
当期純利益			47,420

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人社団真仁会
所在地 静岡県裾野市久根537-2

※医療法人整理番号

		8	4	3
--	--	---	---	---

財 産 目 録
(令和 8年 3月 31日現在)

1. 資 産 額 657,295 千円
2. 負 債 額 484,236 千円
3. 純 資 産 額 173,058 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	371,691
B 固 定 資 産	285,603
C 資 産 合 計 (A+B)	657,294
D 負 債 合 計	484,236
E 純 資 産 (C-D)	173,058 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ☒ □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ☒ □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

医療法人社団真仁会

所在地 静岡県裾野市久根537-2

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団真仁会

理事長 小林義輝 殿

私（注 1）は、医療法人社団真仁会の令和 7 年会計年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 8 年 5 月 29 日

医療法人真仁会

監事 藤松泰之

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。